

# 先端設備等導入計画認定申請に係るチェックシート

事業者名: \_\_\_\_\_

① 必要提出書類について		チェック欄																								
1	○認定申請書(別紙「先端設備等導入計画」含む) ※「備考」及び「記載要領」は削除可	<input type="checkbox"/> ある																								
2	○認定経営革新等支援機関による事前確認書	<input type="checkbox"/> ある																								
3	【固定資産税の特例制度を受ける場合】 ○工業会等による生産性向上要件証明書の写し ※証明書を後日提出する場合は、「先端設備等に係る誓約書」を一緒に提出 ※計画認定後から固定資産税賦課期日(1/1)までに追加提出可能	<input type="checkbox"/> 工業会証明書 <input type="checkbox"/> 誓約書(後日)																								
4	【ファイナンスリースを利用して固定資産税の特例制度の適用を受ける場合】 ○リース契約見積書の写し ○リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し	<input type="checkbox"/> ある																								
② 申請書の記載事項について		チェック欄																								
1	「名称及び代表者の氏名」の記載と押印があるか(※氏名が自署の場合は押印省略可)	<input type="checkbox"/> ある																								
2	事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号(ある場合のみ)、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、主たる業種を記載しているか	<input type="checkbox"/> ある																								
3	認定を受けられる「中小企業者」に該当しているか。(中小企業経営強化法第2条第1項) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業種分類</th> <th colspan="2">中小企業等経営強化法第2条第1項の定義</th> </tr> <tr> <th>資本金の額又は出資の総額</th> <th>常時使用する従業員の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業その他</td> <td>3億円以下</td> <td>300人以下</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>1億円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>5千万円以下</td> <td>50人以下</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>5千万円以下</td> <td>100人以下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">政令指定業種</td> <td>ゴム製品製造業※</td> <td>3億円以下</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア業又は情報処理サービス業</td> <td>3億円以下</td> </tr> <tr> <td>旅館業</td> <td>5千万円以下</td> </tr> </tbody> </table> <p>※自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。</p>	業種分類	中小企業等経営強化法第2条第1項の定義		資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	製造業その他	3億円以下	300人以下	卸売業	1億円以下	100人以下	小売業	5千万円以下	50人以下	サービス業	5千万円以下	100人以下	政令指定業種	ゴム製品製造業※	3億円以下	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	旅館業	5千万円以下	<input type="checkbox"/> 該当する ※対象となる「中小企業者」は、中小企業等経営強化法第2条第1項の定義であり、法人形態は個人事業主、会社、企業組合、協業組合、事業協同組合などです。 ※いずれにも該当しない場合は、計画認定の対象外になります。
業種分類	中小企業等経営強化法第2条第1項の定義																									
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数																								
製造業その他	3億円以下	300人以下																								
卸売業	1億円以下	100人以下																								
小売業	5千万円以下	50人以下																								
サービス業	5千万円以下	100人以下																								
政令指定業種	ゴム製品製造業※	3億円以下																								
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下																								
	旅館業	5千万円以下																								
4	計画期間は、計画申請日の属する月以降が開始月となっていて、それを起算して、3年間以上5年間以内となっているか ※【 】内に年数を記入	<input type="checkbox"/> なっている 【    年間】																								
5	現状認識の欄で、①自社の事業概要、②自社の経営状況について記載しているか	<input type="checkbox"/> いる																								
6	先端設備等の導入について、①具体的な取組内容(商品の生産若しくは販売又は役務の提供の用に直接供するものであることがわかるよう記載されているか)、②将来の展望が、基本計画の内容に合致しているか	<input type="checkbox"/> いる																								
7	労働生産性の伸び率が、計画期間3年間:9%以上、4年間:12%以上、5年間:15%以上になっているか (※年平均で3%以上になっているか)	<input type="checkbox"/> いる																								
8	先端設備等の設備名/型式、導入時期、所在地(南会津町内)、設備等の種類(省令に定める設備、単価、数量、金額、工業会の証明書の文書番号(ある場合のみ)が記載されているか	<input type="checkbox"/> いる																								
9	同じ型式の設備を複数取得する場合に、「導入時期」や「所在地」が異なる場合には、列を分けて記載しているか	<input type="checkbox"/> いる																								
10	先端設備等の導入は、計画期間内に行われる予定か ※設備は計画認定後に取得が必須、リースの場合は認定後にリース契約締結が必須	<input type="checkbox"/> いる																								
11	「資金調達方法」の欄には、「自己資金」、「融資」、「補助金等」の資金の調達方法を記載しているか ※同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか	<input type="checkbox"/> いる																								

【固定資産税の特例を受ける設備について】		チェック欄
12	固定資産税の特例措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金1億円以下、大企業の子会社でないこと)であるか。 ※大企業の子会社とは、①「同一の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式又は出資の総数又は総額の1/2以上を所有されている法人」 ②「2以上の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式又は出資の総数又は総額の2/3以上を保有されている法人」を指す	<input type="checkbox"/> いる
13	記載の資産には、中古資産はないか	<input type="checkbox"/> 中古資産なし
14	※固定資産税の特例を受けようとしているそれぞれの資産のうち、以下のいずれかに該当しない(チェックがつかない)ものがあれば、当該償却資産については固定資産税の特例の対象にはなりません	
(1)	「機械及び装置」に該当するものは、一台又は一基の取得価格が160万円以上に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「機械及び装置」に該当するものは、販売開始時期が10年以内に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「機械及び装置」に該当するものは、旧モデル比で年平均1%以上生産性が向上するものであり、各工業会による「生産性向上要件証明書」を取得しているか、又は1/1までに取得して町に追加提出する予定であるか。	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 追加提出予定
(2)	「測定工具及び検査工具」に該当するものは、一台又は一基の取得価格が30万円以上に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「測定工具及び検査工具」に該当するものは、販売開始時期が5年以内に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「測定工具及び検査工具」に該当するものは、旧モデル比で年平均1%以上生産性が向上するものであり、各工業会による「生産性向上要件証明書」を取得しているか、又は1/1までに取得して町に追加提出する予定であるか。	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 追加提出予定
(3)	「器具及び備品」に該当するものは、一台又は一基の取得価格が30万円以上に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「器具及び備品」に該当するものは、販売開始時期が6年以内に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「器具及び備品」に該当するものは、旧モデル比で年平均1%以上生産性が向上するものであり、各工業会による「生産性向上要件証明書」を取得しているか、又は1/1までに取得して町に追加提出する予定であるか。	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 追加提出予定
(4)	「建物付属設備」に該当するものは、一の取得価格が60万円以上に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「建物付属設備」に該当するものは、販売開始時期が14年以内に該当するか	<input type="checkbox"/> 該当する
	「建物付属設備」に該当するものは、旧モデル比で年平均1%以上生産性が向上するものであり、各工業会による「生産性向上要件証明書」を取得しているか、又は1/1までに取得して町に追加提出する予定であるか。	<input type="checkbox"/> 取得している <input type="checkbox"/> 追加提出予定
③ 配慮すべき事項について		チェック欄
1	先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組ではないこと	<input type="checkbox"/> ない
2	公序良俗に反する取組ではなく、反社会的勢力との関係がないこと	<input type="checkbox"/> ない
3	町税及び町への納入金を滞納していないこと	<input type="checkbox"/> ない
4	上記3の事項を確認するため、担当者が町税等の納付状況の確認をすることに承諾するか ※承諾しない場合は、別途納税証明書等の提出が必須	<input type="checkbox"/> 承諾する